

広島県国民健康保険資格確認書等作成及び封入封緘等業務委託契約書

[illegible]

(目的)

第1条 甲は、広島県国民健康保険資格確認書等作成及び封入封緘等業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

(委託業務の内容)

第2条 委託業務の内容は、別紙「仕様書」のとおりとする。

(委託期間) ※ 施行日を記載

第3条 委託期間は、令和7年 月 日から令和7年8月31日までとする。

(契約保証金)

第4条 契約保証金は、免除する。

(委託料)

第5条 甲は、委託業務の実施に要する費用（以下「委託料」という。）として次に掲げる単価に成果品の数を乗じて得た額の合計額に取引に係る消費税及び地方消費税相当額を加算した金額を、乙に支払うものとする。

※ 入札後、落札単価及び価格を記入

- (1) 資格確認書等作成及び封入封緘 資格確認書 1 枚当たり 円
- (2) 随時発行用台紙 (資格確認書 3 枚 1 セット) 台紙 1 セット当たり 円
- (3) 随時発行用封筒 (1,000 枚 1 箱) 封筒 1 箱当たり 円

(再委託などの禁止)

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、第三者と機密保持、個人情報保護の義務を課することを内容とした契約を交わし、その写しを甲に提出した上で、委託業務をその者に委託することができる。

2 前項により再委託を行う場合、再委託先の作業の責任は、すべて乙が負うものとする。また、再委託先から更に他の業者へ委託することは禁止する。

(報告書の提出)

第7条 乙は、委託業務が完了したときは、その完了した日から起算して10日以内に委託業務完了報告書を、甲に提出する。

(検収)

第8条 甲は、乙から前条の報告書を受けたときは、速やかに検収を行い、この契約の内容に適合すると認めたときは、乙に通知するものとする。

(委託料の支払)

第9条 乙は、前条の通知を受けたときは、速やかに委託料請求書を甲に提出するものとし、甲は当該請求書の提出を受けた日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

- 2 甲が支払期日までに乙に対して委託料を支払わないときは、甲は、乙に支払期日の翌日から支払する日までの日数に応じ、未払いの委託料につき年 2.5 パーセント（算定対象の期間において適用される政府契約の防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定によって財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）がこの率と異なる場合は、支払遅延防止法の率）の割合で算定した金額を利息として支払うものとする。

（契約の解除）

第 10 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、この契約に違反したとき。
 - (2) 乙が、第 3 条に定める委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。
 - (3) 委託業務の実施につき、乙に不正の行為があったとき。
 - (4) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。
- 2 乙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、第 5 条に定める委託料の額の 10 パーセントに相当する額を、違約金として甲に支払うものとする。
- 3 甲は、第 1 項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときには、乙に対して損害賠償金の支払いを請求することができる。

第 11 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 乙が、独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。
- 2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。
- 3 前条第 2 項及び第 3 項の規定は、前 2 項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第 12 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

- (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 前 3 号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
 - (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 乙が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 2 第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第 13 条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当加入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（損害賠償）

第 14 条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により第 3 条に定める委託期間内に委託業務を完了しない場合は、遅延日数に応じ、甲が委託業務の未履行分に相当する委託料として定める額につき年 14.5 パーセントの割合で算定した金額を損害賠償金として甲に支払うものとする。

（損害の負担）

第 15 条 乙が、委託業務を実施するに際して、自己の責めにより甲又は第三者に損害を与えた場合は、乙が、その損害を負担する。

（天災などによる履行不能）

第 16 条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、委託業務の遂行が困難になったときは、速やかにその旨を申し出るものとする。

（秘密の保持）

第 17 条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、本契約期間中のみならず、本契約終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第 18 条 乙は、委託業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(実地調査など)

第 19 条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙に対し、乙または第 6 条による再委託先における委託業務の実施の状況や情報セキュリティの確保に必要な対策の実施状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(所有権)

第 20 条 この委託業務に関して作成されるデータの所有権は、甲に帰属するものとする。

(特約事項)

第 21 条 第 5 条に定める委託料に相当する甲の歳出予算が確保できなかった場合は、甲はこの契約を解除又は変更できるものとする。ただし、甲はこの契約に係る予算の確保に最大限努めるものとする。

(関係書類の整備)

第 22 条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、5 年間保存するものとする。

(疑義の解決)

第 23 条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

第 24 条 本契約に関する一切の紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その 1 通を所持する。

令和 7 年 月 日

※ 施行日を記載

甲 広島市中区東白島町 19 番 49 号
広島県国民健康保険団体連合会
理 事 長 入 山 欣 郎

乙 ※ 入札後、落札業者を記入